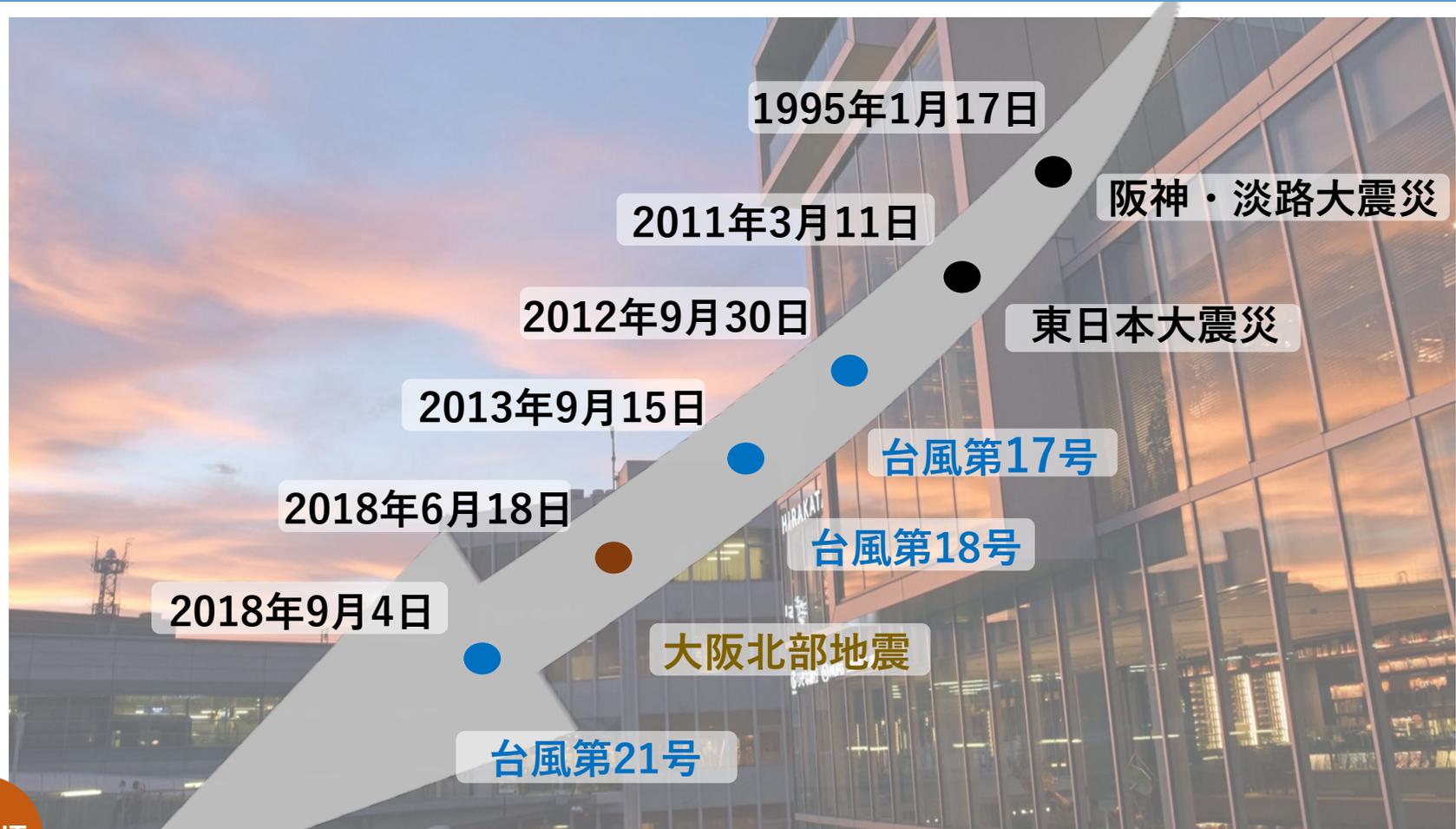


分科会（最終報告の紹介）グループ 2

発表順	発表役	進行役	時間表（目安）
1	①枚方市	①那覇市	16:00～16:13
2	②那覇市	②富士市	16:13～16:26
3	③富士市	③佐世保市	16:26～16:39
4	④佐世保市	④宝塚市	16:39～16:52
5	⑤宝塚市	⑤枚方市	16:52～17:05

※蒲郡市は第 1 部の全体会で取組事例紹介したため、分科会での発表はありません。

取組の経緯（枚方市等で起きた主な災害）



POINT

人的・物的被害をもたらす災害が本市でも**頻発化**

大阪北部地震による被害状況

人的被害

死者	0名
重傷者	0名
軽傷者	23名

(2018年11月1日時点)

住家被害

全壊	1棟
大規模半壊・半壊	12棟
一部損壊	7,056棟
計	7,069棟

(2018年11月1日時点)

最大避難者数

39避難所	273人
-------	------

(2018年6月20日午前8時時点)



POINT

枚方市で観測史上初の
“震度6弱”を観測

震度1以上の余震は50回を記録



POINT

市内各地で擁壁の崩れなどが発生

台風第21号による被害状況

人的被害

死者	0名
重傷者	0名
軽傷者	11名

(2018年11月1日時点)

住家被害

全壊	5棟
大規模半壊・半壊	8棟
一部損壊	5,452棟
計	5,465棟

(2018年11月1日時点)

最大避難者数

21避難所	236人
-------	------

(2018年9月4日午後4時時点)



POINT

観測史上初となる
最大瞬間風速**40.2m/s**



POINT

電線切断による**停電**が
市内相当箇所が発生

台風第21号による被害状況

人的被害

死者	0名
重傷者	0名
軽傷者	11名

(2018年11月1日時点)

住家被害

全壊	5棟
大規模半壊・半壊	8棟
一部損壊	5,452棟
計	5,465棟

(2018年11月1日時点)

最大避難者数

21避難所	236人
-------	------

(2018年9月4日午後4時時点)



POINT

観測史上初となる
最大瞬間風速**40.2m/s**



POINT

電線切断による**停電**が
市内相当箇所が発生

モデル事業を実施した自治会の想い

一人一人に向き合い、顔が見えた安全・安心づくりに向けた取組みの一つとして、自治会員による安否確認・避難支援の取組みを個別避難計画として計画化。地区防災計画も策定している自治会であることから、訓練で両計画の連動について実効性を確認している。

【広報誌 3月号に自治会の防災に対する想いを掲載】

地域コミュニティ



西船橋自治会
小野田 里美さん・弘さん

地域に合わせた防災活動が活発

一人一人に向き合い、顔が見えた安全・安心づくりを
近所で助け合える関係づくりを目指して令和2年に地域で防災委員会を立ち上げました。災害直後に助け合えるのは近くの住民です。大規模災害にもなれば、消防隊や行政の支援がすぐに届かないかもしれません。そこまで想定して、命や暮らしを守る事前の準備を進めています。自ら避難することが困難な人の把握、耳が遠いから教えに行った方がよいなどの対応もより細かく対応できるのが地域の力だと思えます。私たちの自治会では、災害が起こった時でも素早く動けるよう令和3年に地区防災計画を策定しました。地域の実情を踏まえて、一人一人に向き合い、顔が見えた安全・安心づくりが目標です。

安否確認・避難支援の計画化

自治会長

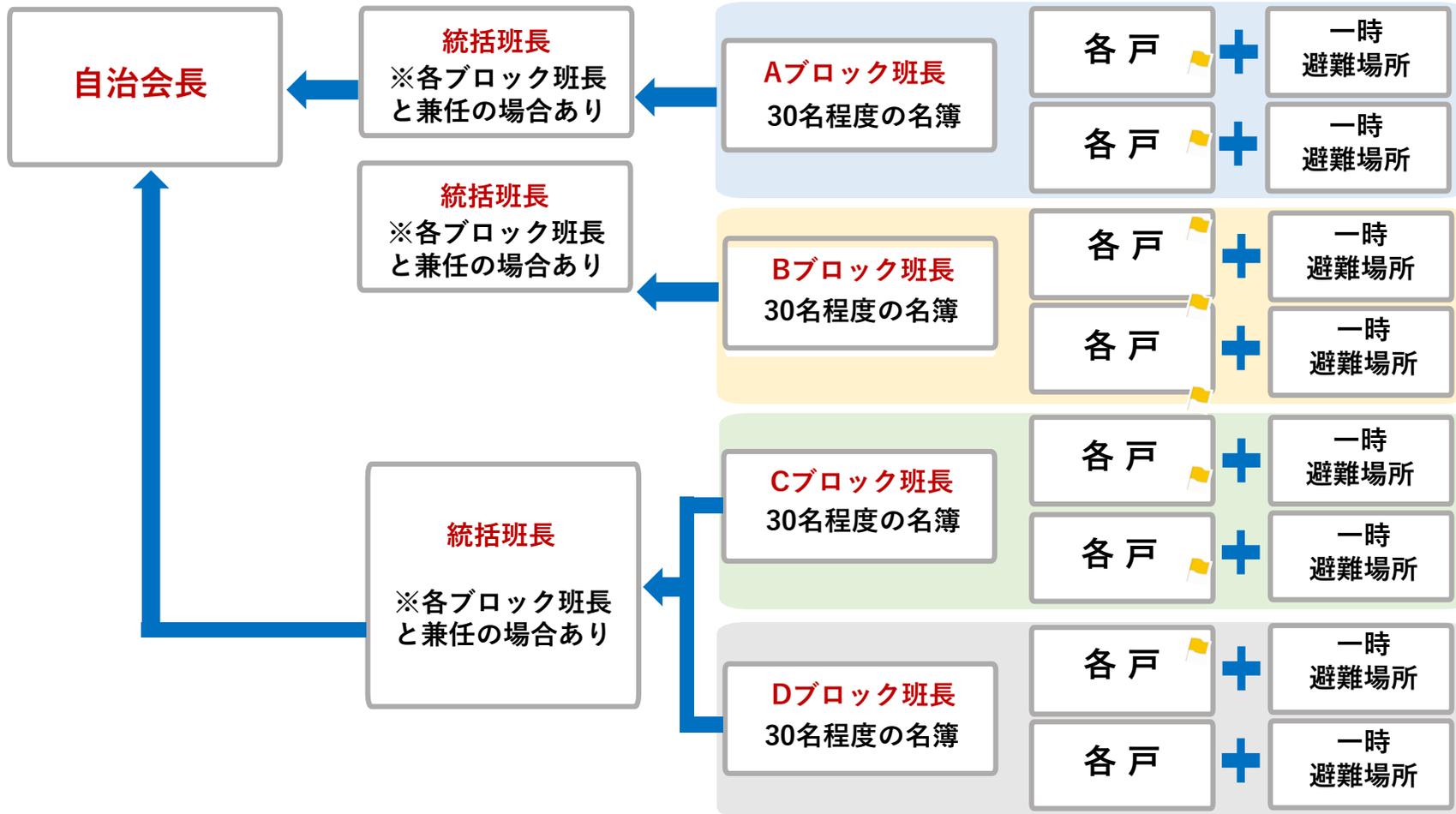
自治会長は統括班長からの報告を受け、安否確認状況を集約する。

自治会 (支援者)

ブロック班長は「黄色い小旗」掲出数及び「避難者数」を統括班長に報告。統括班長は自治会長に最終報告を行う。

自治会員 (要支援者)

各戸で黄色い小旗を掲出後、一時避難場所に避難する。



安否確認・避難支援の計画化

一時避難場所

一時避難場所に参集した要支援者と支援者が第1次避難所に同行避難を行う。

要支援者



支援者

要支援者



支援者

要支援者



支援者

要支援者



支援者

第1次避難所

第1次避難所に避難した要支援者のうち、福祉避難所への避難が必要な場合は支援者と同行避難を行う。

要支援者



支援者

要支援者



支援者

要支援者

支援者

要支援者

支援者

福祉避難施設

自治会と覚書を締結した福祉避難施設は、要支援者と支援者(1名)を受入する。

要支援者

支援者

要支援者

支援者

POINT

従前から自治会で安否確認・避難支援の活動を実施しており、この取組を活用してモデル事業を実施した。

課題

従前からの地域の取組を個別避難計画とする際に課題になっていたこと

1 支援者と要支援者のマッチング

- ・災害時に誰が被災するのか分からない状況であらかじめ「1対1」の関係を決めておくことが困難。

》支援者を個人ではなく「団体」とすることで災害時、可能な方が支援する体制に。

2 個別避難計画（様式）の策定

- ・細かい文字が読めない。漢字が多く書く気が起きない。（後回しになる）

》同様の課題を感じていた徳島県と小松島市の取組を参考に様式を策定。

個別避難計画策定に向けた今後の取組

本人・家族作成プラン

内容

(仮) 家具転倒防止に係る補助事業の案内に併せて計画の作成を依頼。

対象者

同意者・不同意者（平時提供）

地域作成プラン

内容

モデル事業で得た成果を踏まえ、主に自治会レベルでの計画作成を実施。

対象者

同意者（平時提供）

個別避難計画策定に向けた今後の取組

福祉専門職作成プラン

内容（方向性）

優先度の高い要支援者について、福祉専門職と連携し作成を予定。

今年度の取組

福祉専門職との連携に向けた土壌づくりとして、災害リスクに関する勉強会を実施、109名が参加。市内9事業者連絡会の代表者が災害時における利用者の避難支援等について発表。

各サービス事業所・グループホーム・居宅介護支援事業所 各位
令和5年1月1日
【主催】
枚方市介護専門職研究会
【共催】
枚方市
枚方市介護専門職研究会は、枚方市地域包括支援センター・
方市訪問介護事業者協会・枚方市デイサービス連絡協議会・枚方
市・枚方市訪問看護ステーション連絡会・グループホーム連絡協
会・枚方市の事業者や介護・医療従事者支援を目的に設立された

枚方市の災害について ～BCP作成～

平素は本会にご協力いただきありがとうございます。
BCP作成義務化の期限が迫る中、どのように作成したら良いか分から
ない方は、枚方市危機管理課にご協力いただき、BCP作成に欠かせない
事項となりました。どのような災害を予測し、各事業者がどのような対応を
とるべきか？

開催日：令和5年
開催時間：18:30
開催場所：たまゆらイベントホ
定員：160名（先着順）
内容：第一部 介護・保
第二部 各連絡
『各事
参加者を
QRコード

防災ガイド 枚方市
介護・福祉専門職に向けた

枚方市の災害リスク

令和5年（2023年）2月7日（火）

各事業所代表者による
シンポジウム
～各事業所の課題や連携について～

【参加事業者】 枚方市訪問看護ステーション連絡会、枚方市通所訪問リハ連絡協議会、福祉用具貸与事業者連絡協議会、枚方市訪問介護事業者連絡会、枚方市デイサービス連絡協議会、枚方市介護支援専門員連絡協議会、枚方市地域包括支援センター、枚方市グループホーム連絡協議会、枚方市高齢者住まい連絡協議会（設立準備会）

ポイント

個別避難計画の作成にあたって
大切だと感じたこと

1 既存の活動を広げて いく

- ・今回モデル事業で実施した地域のように従前からの取組がある地域では、策定に繋がりやすい。（計画の必要性を感じている。）

2 取組やすい活動から 始める

- ・コミュニティタイムラインの策定にあたって地域の災害リスクをまち歩きによって把握する取組を行った複数の地域から「一緒に避難する必要がある人も把握しよう。」という声があがった。

個別避難計画作成までの経緯

平成18年6月 長雨土砂災害（那覇市首里鳥堀町マンション陥没災害）

- ・断続的に降り続いた長雨により、アパート土台の盛土地盤が沈下(地すべり)
- ・敷地に建つ、地上3階・地下1階建ての賃貸マンションが傾斜
- ・人的被害なし。避難指示14世帯40人、避難勧告14世帯46人



【平成19年度】 民生委員より平時からの個人情報提供について要望がある

【平成23年度】 民生委員へ要援護者名簿の提供を開始

【平成27年度】 那覇市要援護者等情報管理システムを導入

【平成30年度】 「避難行動要支援者対策事業」を開始

個別避難計画作成開始（モデル地区事業H30～R2）

【令和元年度】 要支援者に対して個別避難計画の発送を開始

【令和3年度】 社協へ委託し個別避難計画作成に取り組む

【令和4年度～】 福祉専門職との連携方法を検討、課題整理、個別避難計画作成に取り組む体制づくりを
検討し、5年間で優先度の高い個別避難計画作成を目指す

福祉専門職の参画

ケアマネ研修会にて、個別避難計画の概要説明、計画の作成支援の協力依頼を行った。
⇒作成支援数 61 件。

避難訓練の実施

市総合防災訓練に、要支援者やご家族、関係者（社協・民生委員等）が参加し、避難経路の確認を行った。

⇒社協・民生委員・自治会・ケアマネジャー計 7 人が参加。
避難経路の砂利道が気になる、災害時は歩いての避難は難しい？等、訓練を行うことで気づきがあり、避難経路の確認ができて良かったとの声があった。

優先度の高い要支援者の決定

関係部署（防災・福祉・保健）が集まる「検討部会」を開催し、優先度が高い要支援者を決定した。

⇒災害危険区域在住者や難病者を優先度「高」とした。

個別避難計画返信率の向上

要支援者宛に郵送している個別避難計画の返信率を向上させるため、郵送書類の複数箇所に返信期日を記載した。

⇒前年度より返信率が 6 % アップ、電話問い合わせが増えた。

課題

■ 福祉専門職との連携方法

- ・ 計画作成を進めるためには要支援者の状況を把握している福祉専門職の参画が不可欠

■ 避難支援者の確保

- ・ 地域コミュニティの希薄化、支援者の担い手不足により、支援者の確保が困難

■ 避難支援等関係者の認知度の向上・連携強化

- ・ 個別避難計画の認知度・理解度不足あり？ 計画への理解を深め、地域による避難支援体制づくりが必要

成果あり

成果なし

取組結果

■ 計画作成支援数61件

- ・ ケアマネ研修会にて作成支援の協力依頼をした

■ 避難支援者が見つからない

- ・ 個別ケースに対応できていない
- ・ 地域による避難支援体制づくりが進んでいない

■ 関係者間の会議等の開催僅か

- ・ 関係者（社協、民生委員、自治会等）への周知不足や集まる機会が少なかった

今後の方向性

■ 福祉専門職への継続的な参画方法検討

- ・ 協力依頼は継続して行う。福祉専門職の役割や連携方法を工夫。

■ 避難支援等関係者の認知度向上・連携強化

- ・ 民生委員・自治会等の各種連絡会に参加。地域による避難支援体制づくりに取り組む。

■ 庁内連携の強化

- ・ 関係部署と「話し合いの場」を増やす、既存の仕組みと併せて周知を図る等、連携を図る。

成果あり

- ・福祉専門職への計画の説明・協力依頼
- ・避難訓練の実施

成果なし

- ・関係者との話し合いの場が少なかった

取組の中で感じたこと

個別避難計画の作成に取り組む中で感じたことは、関係者の方は声をかけると、快く協力・参加してくれることでした。

どのように取り組めばいいのか悩むことが多々あるかと思いますが、庁内外の関係者に相談してみるなど、関係者と一緒に取り組むことで、各分野の知識を共有でき、取組の方向性も見えてくるのではないかと思います。

背景と課題

- 避難指示を発令しても避難行動実施率が低い。
- 地域の支援者から、「風水害時はいつ助けに行ったらいいのか、タイミングが分かりにくい。」との意見が多数あった。
- 個別避難計画作成モデル事業を実施する中で、若い世代の支援者確保が必要であり、求められている。
- 平時から避難行動要支援者の支援について皆で考え、まちとして見守る体制づくりが必要である。

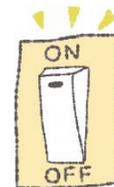
検証結果

- 高齢者等避難など避難情報発令時に、アプリを緊急モードに切り替え利用者全員に避難行動を開始するようプッシュ通知を送ることができるようになる。
- 事前登録者に対する電話を利用した音声通知可能。
- 避難場所開設状況を派遣される市職員がリアルタイム更新。

支援者を確保するために

- モデル地区の町内会長のお話し
個人ではなく、組織単位で、避難を手伝おうという雰囲気や考えが生まれてくることを期待したいし、町内でその動きを作り出していくように呼びかける。
- 水害時のマイタイムラインの考え方と同じように、サポートタイムラインをつくることだと思う。
「希望の連絡先や、できそうな避難手段などを聞き取って確認しておくこと」も要支援者を安心させるためにも必要だと思う。

緊急時に地域全体として避難行動を開始するきっかけとなるような仕組みが必要である



避難スイッチオン!

災害時だけでなく平時から市民にとって有益な情報を提供できるような仕組みを提供したい



スマホアプリ
スイッチ!

- ①住んでいる場所の危険度を確認できるマップ機能
- ②避難に関する情報を受信できる機能
- ③避難に関する情報を電話でお知らせする機能
- ④緊急避難場所の開設状況を確認できる機能

個別避難計画（法定）までは作らなくても・・・

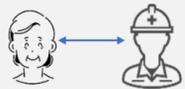
最低限の情報で助け合うことは可能

- 避難行動要支援者の登録情報は、
「どこに避難したいか」と「避難に必要な物や人数」
 - 支援者（サポーター）の登録情報は、
「支援できる時間帯」と「グループ（町内会）」
- 住所、氏名以外には、上記の内容がわかれば支援者は、支援に行くことが可能であり、要支援者もどこの誰が来てくれるかがわかれば安心することができるのではないかと。

今後、導入に向けて運用を検討していきたい。

アプリの導入が支援者の確保につながるか？

現状
1 対 1



支援者は班長

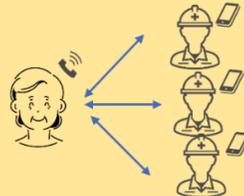
【要支援者の声】
気にかけてもらえるのはうれしいが、アセスメント時など支援者が多いと個人情報を出すのが嫌な人もいるかも。

緊急時に支援者となれる人とアプリでつながる。人の特定はしない。

- ①アプリの登録
- ②支援者情報の事前登録
- ③個別避難計画作成時の事前マッチングも推奨



1 対 多



支援者はグループでも可能。
学校の同級生など離れた場所の人とチームを組むなど柔軟な発想で支援者を確保する。

市が保険に加入することで安心して避難できる環境に

要支援者・支援者向けお見舞金制度

特徴

要支援者・支援者の避難中の身体障害を補償します。

お支払例

- ・避難誘導中・避難訓練中に転倒によりケガをしてしまった。
- ・避難訓練中に、強風による倒木、落下物によりケガをした。

支援者向け賠償責任制度

特徴

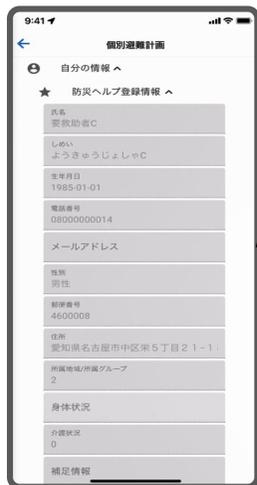
他人の身体の障害または他人の財物の損壊について、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

お支払例

- ・避難誘導中に、要支援者をケガさせてしまった。
- ・避難者の所持品を誤って壊してしまった。



個別避難計画作成のデジタル化を検討



編集可能な情報

- ・メールアドレス
- ・利用している医療機関
- ・緊急連絡先
- ・避難先情報
- ・避難ルート
- ・支援者情報 など

アプリの個別避難計画作成画面イメージ

市役所【管理者】



要支援者
(家族)



要支援者



福祉専門職

アプリ/Web上で
情報の作成・更新・編集が可能

防災ヘルプサービス
個別避難計画システム

両者が対話しながらアプリに入力することにより、個別避難計画作成に係る手間と時間が大幅に削減できる。

【福祉事業所限定管理者アカウント】

富士市から個別避難計画作成の委託を受注した福祉事業所等が利用する専用のアカウントを用意。
専用アカウントでは、施設に通所している方について、下記の対応が可能となる。

- 情報の閲覧・情報更新の代理権限を持つ
- 個別避難計画の作成・編集（更新）
- 個別避難計画の印刷（要支援者本人が希望した時のみ）
- 災害時の避難状況を確認

得られた成果（できたこと）

●モデル地区（5町内会）で9例の個別避難計画の作成。

<ステップ5・6のコツ>

- ・会議の進行役、まとめ役を設置すること。
- ・会議の内容をホワイトボードに記入し、参加者全員が同じ情報を共有する。
⇒情報の見える化の重要性。
- ・要支援者の情報を知るために、ケアマネが会議に参加する。

<実動訓練実施のコツ>

- ・安全を確保するために、訓練前に支援者が、車いすの操作講習を受ける。⇒社協職員の協力。
- ・女性の要支援者には、女性の支援者を配置すると要支援者が安心できる。
- ・支援者と要支援者の様子を見る、第三者的立場の人を設定する。
⇒訓練内容を客観的に評価し、個別避難計画の有効性の確認ができる。



ステップ5・6

得られた成果（行政の課題）

- ・個別避難計画の作成を全市に広げる上で、行政職員の関わり方。
⇒現在の方法では、1人の個別避難計画作成に、行政職員は最大で5時間かかっており、市全域へ広げていく場合、どのように職員が携わっていくか検討する必要がある。

今後の取組

<令和4年度モデル事業実施地域の意見>

- ・避難先での要支援者の待機場所などの検討を進めていきたい。
- ・顔の見える関係性を築いていけるように、地区としての取組を検討したい。
- ・広く住民に車いすの操作講習会などを実施したい。

<行政として>

- ・防災ヘルプサービス（アプリ）の、個別避難計画作成機能を使用して、個別避難計画を作成するよう、**市内各福祉事業所へ依頼**する方針。（1事業所1名以上）
- ・福祉専門職作成の対象とならない要支援者の個別避難計画作成を本人・家族や地域で作成できるよう支援していく。
- ・防災ヘルプサービス（アプリ）を使用して、支援者を増やしていく。



実動訓練

得られた成果

- 地域力アセスメントや調整会議を行う際は、会議の進行役・板書役を設置することで、円滑に会議が進む。
(市職員が担うことで会議が円滑に進んだ。)
- 地域で行う会議の場では、話し合っている内容が見える化することにより、参加者全員が同じ情報を共有しながら進行できるため、議題からそれることなく、効率的に進行することができた。
- 令和3年度から引き続き個別避難計画作成に取り組んだ町内会では、ステップ5~6の所要時間が、**令和3年度：2時間から、令和4年度：1時間**へと短縮することができた。
- 訓練前の事前研修として、車いすの操作講習を行ったことで、要支援者も支援者も双方が安心して訓練で実践することができた。
- 要支援者と同性の支援者を1人以上選定しておくことで、要支援者の安心感へ繋げることができた。
- 個別避難計画の作成を通して、家に籠りがちであった要支援者が、外へ出て地域の人との繋がりを作ることができた。
(町内会で、ふれあい昼食会を開催し、要支援者も参加した。)

Message

個別避難計画を作成するだけでなく、実動訓練を実施したことで、多くの収穫が得られました。今年度のモデル事業に参加していない町内会においても、来年度以降の個別避難計画の作成に意欲的な声もあり、自主防災活動の活性化という視点において、個別避難計画の有用性が認知され始めていると感じることができました。

今後に向けて

- 地域のコミュニティから離れてしまっている人へのアプローチを地域や福祉事業者と連携していきたい。
- 町内会へ加入していないアパート暮らしの方への対応策を地域とともに考えていきたい。
- 個別避難計画で避難方法の検討はできたが、避難先での滞在について考えていなかったので、避難先となる公会堂でのスペースの確保や出入口の段差解消など、バリアフリー化を検討していきたい。
- 要支援者を、「**1対多**」で支援ができるように、地域の繋がりを深めていきたい。
→地域の行事に参加していない人が参加できるような機会を作りたい。

Message

今回のモデル事業では、「何かができなかった。」という意見より、「次回はこうしていきたい。」等の、前向きな意見を聞くことが多くありました。地域の課題・問題を少しでも解決できるよう、市として、支援者となってくれる人を1人でも多く増やせるように、周知・啓発に取り組んでいくことが重要であると考えます。

R4.4.1時点 個別避難計画作成件数

0
件

法定要件を満たしていない
医療的ケア児に関する個別支援計画 13件を除く

R3 三役指示

真に必要な方を支援するため、

- ・対象の絞りこみ
- ・優先順位付け

を行い、できる限り早急に着手すること。

R4 モデル事業 関係者の声

将来的には施設への入所も考えているが、
できる限り住み慣れた家、地域で暮らしたい。

大雨や台風の時には、やはり不安・心配なので、
地域の方からの声かけがあるだけでも、心強い。

(要支援者ご本人・ご家族)

モデル事業実施後（全市域への展開）を見据え、以下の2点を本モデル事業の重点事項とした。

1 福祉専門職を含む庁内外の関係者が参画する体制の構築

- ・ より実効性の高い個別避難計画を作成するため
- ・ 作成した計画の内容更新を継続的に行うため には、その母体となる体制づくりが不可欠

2 作成のノウハウや事例の蓄積

- ・ 計画作成におけるハードル、問題を洗い出し、具体化するため
- ・ 計画作成の作業量を体感するため
- ・ 上記を踏まえ、効率的な実施手順・手法を検討するため には、1件でも多くの事例に当たることが必要

他自治体の参考にした取組

効率化の観点

- ・ まず対象者に対して郵送で書類を送付。その後、優先度に応じてアクションを検討する

デジタル化の観点

- ・ 災害時の支援者マッチングサービスの検討

ステップごとの結果・成果

- ✓ ①推進体制の整備等
- ✓ ②計画作成の優先度の検討
- ✓ ③福祉専門職の理解を得る
- ✓ ④自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る
- ✓ ⑤本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診等
- ✓ ⑥本人、関係者、市町村による計画の作成
- 未 ⑦実効性を確保する取組の実施

- 福祉専門職の参画
- モデル2地区での共催による勉強会開催
- 地域調整会議の開催
- 様式作成
- 個別避難計画完成

成果を得ることができた理由

- ・従前から地区自治協議会単位での取組が定着しており、地区防災計画も同範囲で作成されるため
- ・各団体の長や事務局と調整しながら、繰り返し、かつ段階的に説明を行ったため

成果を得ることができなかった理由

- ・関係者との事前調整に時間を要したため、検証作業を行う期間が十分に確保できなかった
- ・行政が持つ情報のみで対象者を抽出した結果、真に支援が必要な方との乖離、非効率な作業が生じた

地元紙でもモデル事業の取り組みについて、取り上げていただきました。

高齢者、障害者の個別避難計画進む 佐世保市

モデル2地区で作成

自力での避難が難しい高齢者や障害者から一人一人の避難法を事前にまとめる「個別避難計画」について佐世保市は、モデル地区を設定して作成を進めている。本年度の対象は早岐、宮高地区。2026年度をめどに市全域に広げたい考え。

近年多発する自然災害で、逃げ遅れて犠牲になる高齢者や障害者が後を絶たない。個別避難計画は、一人一人の状況に応じた避難ルートや避難場所、手助けする支援者などを事前に決め、有事の時にスムーズに対応できるようにしておく仕組み。改正災害対策基本法で、作成は市町村の努力義務となっている。

モデル地区は、人口密集地域の早岐地区と、郊外地域の宮地区。両地区のハザードマップ浸水想定区域内に住む人たちを候補とし、同意を得た人から作成を進める。規模は数十人となる見通し。支援者は町内会や民生委員らを想定しており、災害発生時は要支援者に声かけなどをしてもらう。

市は26年度をめどに市内全域の要支援者約1万1千人のうち、ハザードマップ区域内に住む人たちを優先して個別避難計画の作成を目指す。市保健福祉政策課は「災害発生時に被害が多い高齢者の命を守るためにも着実に進めていきたい」としている。

(山口紗佳)

令和5年2月21日長崎新聞

R4取組概要

庁内

- ・関係各課との協議 10回
- ・市長等への進捗報告 5回

地域

- ・モデル地区自治協議会への説明・協力依頼 10回
- ・モデル地区民児協への説明・協力依頼 5回
- ・その他個別説明 3回

福祉専門職

- ・地域包括支援センターへの説明・協力依頼 2回
- ・相談事業所連絡会等への説明・協力依頼 3回
- ・居宅介護支援事業所等への説明・協力依頼 15回
- ・その他個別説明 1回

ご本人・ご家族

- ・ご本人・ご家族への説明・意向確認 8回

地域調整会議等

- ・地区別勉強会の開催 2回
のべ参加者数 112名（市職員を含む）
- ・地域調整会議の開催 5回
のべ参加者数 39名

その他

- ・デジタル化検討・デモ 7回
- ・議会対応

課題

1 関係者との合意形成

2 効率的な作成・更新手順・手法の整理

検討中

3 実効性を確保するための訓練・デジタル化

検討中

4 真に支援が必要な方を対象者として拾う仕組みづくり

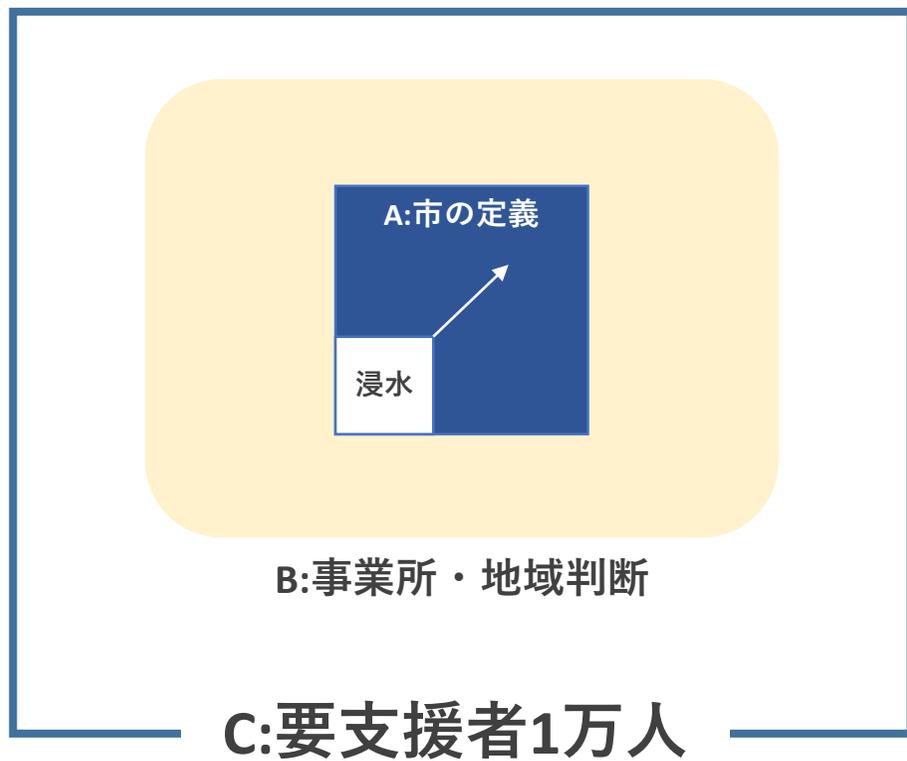
検討中

5 管理・運用体制の整備

検討中

「真に支援が必要な方」の判断が難しい（行政だけでは実態の把握ができない）ため、左図のBまで含めて、真に支援が必要な方をカバーする。

今後の方向性・考え方



1

洪水ハザードマップ浸水区域に居住する 全ての要支援者を対象とする

- ・行政の定義上は、まずは浸水区域に特化
- ・完了後、拡大を検討
- ・意向確認は、効率性の観点から書面を郵送

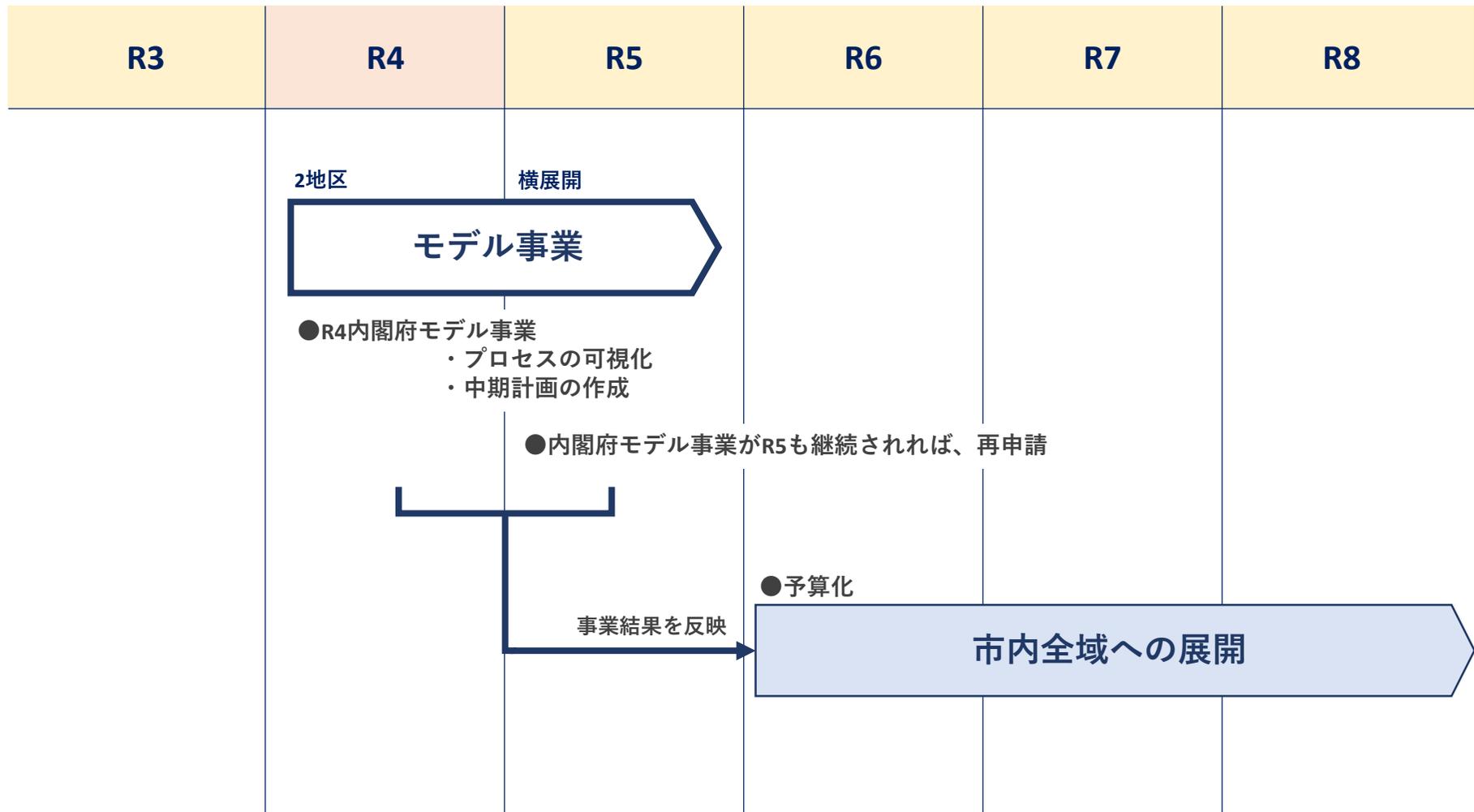
2

事業所・地域への実態調査

- ・行政の定義に関わらず、支援を必要とされている方がある場合には、作成に向けた検討を行う

R5年度もモデル事業として、他地区への横展開に取り組み、R6年度から市内全域への展開を目指す。

中期ロードマップ



● 行政が持つ情報だけ、行政のマンパワーだけで対応することは困難なので、
やはり 地域や福祉専門職の協力を得られる体制づくりが重要ではないかと思います。

- ・ 地域との調整は時間もかかりますが、調整後は要支援者の方との話もスムーズに進む印象でした。
 - ・ ケアマネージャー等の福祉専門職の方についても、
要支援者の方と円滑にコミュニケーションをとる上で重要な役割を果たしていただいております、
加えて、地域調整会議での基礎情報となるご本人の現況情報の提供にもご協力いただきました。
- また、委託先としての可能性も模索中です。

- ・ 本市としても、まだまだ課題が山積みですので、
他自治体の取り組みを参考にしながら、事業展開を進めて参りたいと考えております。

自助・共助の体制整備の必要性

単独世帯 ↗

28.8% (※1)

自治会加入率 ↘

57.7% (※2)

(近所づきあいの程度)
気軽に相談できる人がいる

15.8% (※3)

(支援カード)
支援者記入率

21.3% (※4)



いざという時、
ご近所同士で助け合えますか？

宝塚市 災害時要援護者支援制度

過去の大きな災害では、
自助や共助により助かった方が大半を占めました。

災害の被害を減らすには、
一人ひとりの備え「自助」、地域でのささえあい「共助」が必要です。

災害時は誰かが被災し、助けが必要になる可能性があります。

普段からご近所同士がお互いに頼り合いになっておくことで、
あなたが誰か「に」助けられるかもしれません。
あなたが誰か「を」助けられるかもしれません。

宝塚市では「災害時要援護者」を地域で支援する取組を通じ、
あらゆる人が繋がりをもち、みんなでたすかるたすけあう地域づくりを推進しています。

令和3年度 内閣府個別避難計画作成モデル事業 実施中

宝塚市 災害時要援護者支援制度 検索

宝塚市ホームページ
宝塚市防災課
災害時要援護者支援制度
Translation Service

顔の見える関係作りと防災意識向上

個別避難計画作成でまちづくりを

阪神・淡路大震災から28年が経ち、以降大規模な被災経験がない地域では災害の記憶が風化し、少子高齢化、家族や地域での関係性の希薄化が進んでいます。

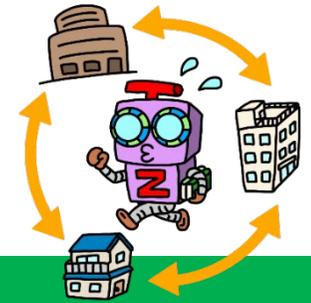
災害はいつどこで発生するかわからず誰もが被災し、助けが必要になる可能性がありますが発災時、要援護者を含む市民の命や暮らしを守るには地域住民が協力し合って災害に備える、地域共生社会の実現が求められます。

市民と行政が手を携えた個別避難計画作成への取組みは要援護者一人を助けることにとどまらず市民が安心な毎日を過ごすことができる未来に向けてまちづくりを進めて行くことと言えます。

宝塚市では顔の見える関係作りと防災意識向上をベースに個別避難計画作成を行いみんなで助かる・助け合う地域づくりを進めてきました。



連携・協働



個別避難計画作成

課題 顔の見える関係づくり
防災意識の向上

1 調整会議による作成

2 様式の作成

3 本人記入による作成

周知啓発

課題 顔の見える関係づくり
防災意識の向上

1 チラシ等作成、配布

2 イベントの実施

3 説明活動の強化

DX

課題 効率化
優先度設定

1 ICTツールの活用

2 計画のデータ化

3 システム導入の検討

個別避難計画作成 顔の見える関係づくり・防災意識向上

課題

- ▶ **調整会議**での作成は調整等が困難、実施した場合、作成数は年間 **約10件** 程度。
- ▷ **本人記入による個別避難計画作成**を実施。
 - 法定事項の不足や空欄はあるものの、約2,200人の同意者のうち **約1,200人** 分が作成できた。
要援護者本人や家族、専門職が本人の避難について考え、市が郵送した様式に記入し市に返送することで作成される。
地域や専門職、市に相談をした要援護者もあり、自助意識向上だけでなく、関係づくりにも役立った。
 - 様式作成(既存の支援計画からの改良)により、支援者欄記入率 21.3% が **45.8%** に向上。
避難についての項目を増やし、設問形式としたことで、災害に対する具体的なイメージに繋がったと考えられる。

新たな課題

- ▶ **調整会議**は、会議参加への本人同意が取れなかったこと等により、令和4年度は**未実施**。
- ▶ **様式**に「避難路その他の避難経路に関する事項」が**不足**している。
 - ▷ 本人記入による個別避難計画作成をベースに、調整会議もできる範囲で行う。
 - ▷ 引き続き、様式の改良を検討する。

周知啓発 顔の見える関係づくり・防災意識向上

課題

- ▶ 制度や個別避難計画についての認知度が低い。

令和2年度 説明活動回数 計 **68回**。避難支援組織数 **48団体**。

- ▷ **周知啓発**の実施。

- 啓発チラシ（全戸配布）やパンフレット、災害対策シートの作成、配布

- イベントの実施

制度及び個別避難計画作成についての勉強会（市民向け）約60名参加

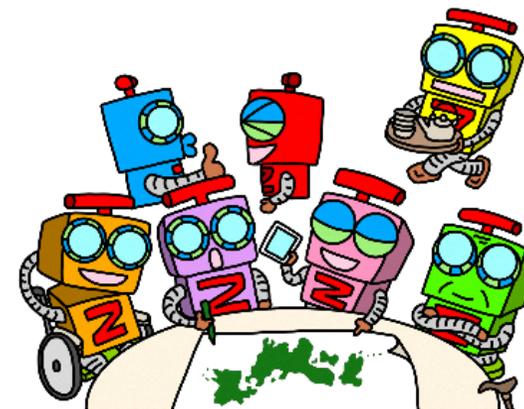
NHK地域ミーティング（関係者向け：当事者団体、専門職、地域、関係者等での防災についての話し合い）約50名参加

防災×福祉フェア（市民向け：当事者団体、福祉関係者、防災関係者による防災に関するブース出展）約200名来場

- 説明活動の強化 令和4年度 計 **93回**。避難支援組織数 **52団体**。（現在、更に3団体が手上げ検討中）

出前講座の実施… 12回 / 地区防災計画、避難所開設訓練等への参加… 4回 / イベント実施、事例発表等… 11回

会議等での市民への説明 自治会等… 46回 民生委員…41回 / 会議等での専門職への説明… 6回（※重複有り）



新たな課題

- ▶ 説明機会の増加に伴う**業務増**。

- ▷ システム導入等により業務の効率化を図り、引き続き説明活動に注力する。

DX 効率化・優先度設定

課題

- ▶ 名簿作成等事務作業、周知啓発活動、調整会議の実施等の各業務を担う業務量が多く煩雑。
- ▷ ICTツールを活用。
 - 調整会議も含む会議や事例発表等にオンラインを利用。
 - 自治体専用チャットツールを活用。

市内・出先からの市内関係課との連絡や、他市担当者との情報交換等をスムーズに行うことができ、効率化ができた。
 - システム導入の検討。

名簿の作成や個別避難計画のデータ管理、メンテナンス等にかかる事務の効率化ができるようになる。
- ▶ 既存の支援計画が紙ベースのため、優先度設定の検討を含むデータ利活用ができていない。
- ▷ 個別避難計画内容のパンチ入力による、**約1,200件**のデータ化の実施。

課題（例：訪問を希望しない…40.5%）などがデータから見える化でき、今後注力すべき点について検討が容易になった。

新たな課題

- ▶ 特に高齢者でICTツールの活用に課題がある場合がある。
- ▷ （イベントでも取り入れた、スマートフォンへのアプリ設定など）ツール活用の講座等とつなぐ。

1

人任せにせず、まずやってみる、知ってもらう

「みんなで助ける」ではなく「みんなで助かる」。地域の主体性も引き出された。

2

計画作成数や取組みの内容を競うものではないと留意する

課題が多く正解がないため、逆にどんなことでも前進と考えると進められた。

3

できることを丁寧に積み重ねる

時間がかかるが、既存の取組を少し変えるなどの小さなことの積み重ねで進んだ。

4

顔の見える関係づくりを行う

現場や様々な場への参加をすることで依頼や申し出が増え、取組みが急に広がった。

5

原因・理由を理解して取組みに反映させる

調整会議の同意が得られないなども、理由を聞くと取組みの大きなヒントになった。

6

上手くいかなかった事例を積極的に共有する

他自治体との率直な意見交換は、気づきや学びが得られる非常に良い機会となった。

